分 野	産業・しごと分野	項目	商工業・サービス業	担当部局	経済産業	部	担当	課等	地域企業	業支援課	
事業名	食品事業者等デジタルマーケラ	R6事業費(千円) 21,		21,5	52	事業始期	R6	事業終期	R8		
概要	県内食品事業者等のデジタルマーケティン: 拡大を図る。	グ活用を支	援するとともに、マーケットの変ん	化・動きを踏	まえなが <i>ら</i>	ら、ECサイ	/トや大規	.模展示i	商談会等	を活用し	た販路

現状·課題

・EC市場が拡大する中、SNSを活用した情報発信や売上向上に向けたデジタルマーケティング活用の方法が分からない等の事業者の声がある。 ・地域産品を巡る競争が激化する中、市場動向や消費者データ等を把握し、適切なマーケティングを行い、販路拡大を図る必要がある。

デジタル活用によって

県内事業者のWEB・SNS運用などを分析、消費者・見込顧客が取った行動や属性データなどを把握・活用するデジタルマーケティングを推進する。

どう変わるか

効率的・効果的な宣伝・販売戦略を構築し、県内事 業者の販売力・収益力の強化が図られる。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
	=±imi	①DM推進に向けた調査	①DM推進	① D M 推進		
	計画	② D M活用事例普及	② D M活用事例普及	② D M活用事例普及		
デジタルマーケティング(DM) 推進・活用事例普及等	実績	① D M推進に 向けた調査 ② D M 活 用事例普 及				

分野	産業・しごと分野 項目 商工業・サービス業 担当部局 経済産業部 担当課等						課等	地域企業支援課			
事業名	中小企業等グリーントランスフ	R6事業費(千円) 167			449	事業始期	R5	事業 終期	R10		
概要	カーボンニュートラル実現に向けた対応を成 向けた意識啓発、経営戦略の策定支援、設備	战長の機会 請導入支援	会として捉え、県内中小企業におい 受やグリーン成長戦略関連産業への	ても、脱炭の参入支援を	素に向けた を実施し、	÷動きに遅 企業価値・	れること 競争力の	なくGX 向上をI	を推進す 図る。	るため、	GXIC

現状·課題

- ・世界的な脱炭素の機運が高まる中、国内外の企業がカーボンニュートラル実現に向けた対応を表明し、県内中小企業を含めたサプライチェーン全体での脱炭素化を進める動きが広がっており、脱炭素化に向けた動きに遅れることなくGXを推進し、企業価値・競争力の向上を図ることが必要である。
- ・県内中小企業が脱炭素に向けて取り 組む上で、「専門知識・ノウハウの不 足」、「対応コスト」等が課題となってい る。

デジタル活用によって

デジタル技術を活用した脱炭素化と生産性向上の 両立に資する設備の導入を支援する。

どう変わるか

県内中小企業のGXが推進し、企業価値・競争力の 向上が図られる。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
脱炭素化・カーボンニュートラ	計画	①設備導入経費への補助 ②セミナーでの取組事例の紹介	① ②	① ②	① ②	① ②
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助	実績	①設備導入経費 ②セミナーでの				

分		野	産業・しごと分野	項目	商工業・サービス業	担当部局総合政策部		担当部局 総合政策部 担当課等 [
事	業	名	デジタルトランスフォー (総合的支	R6事業費(千円) 60,		60,8	876	事業始期	R5	事業 終期	R10		
概	,	要	事業者からの相談受付や伴走支援、コンサル 支援するとともに、DXに関する普及啓発に	レティング 取り組むる	までワンストップで対応する総合 ことで、産業分野のDXを推進する	窓口を運営し る。	. 県内事	業者の新	ビジネスぽ	割出や生	産性向」	_等に向	けて

現状·課題

- ・「DXの必要性は認識しているものの、何から始めたらよいかわからない」事業者が多数存在している。
- ・社会全体のDXが進展する中で、県内事業者がビジネス環境の変化に対応することが 重要となっている。

デジタル活用によって

事業者からの相談受付、専門家による伴走支援、 DXに関する普及・啓発など、ワンストップで対応 する総合窓口により、事業者の支援を行う。

どう変わるか

人口減少下においても、デジタル技術の活用により生産性が向上するとともに、新ビジネスの創出 や経営革新の進展が図られ、社会経済情勢の変 化に柔軟に対応できる足腰の強い経営基盤が構 築される。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
				相談対応		
	目標	フォーラム		□ 支援機関 ■ 支援機関	見の取組に移行	
	ши	きっかけづくりセミナー(全8回)	きっかけづくりセミナー	きっかけづくりセミナー	きっかけづくりセミナー	きっかけづくりセミナー
 青森県DX総合窓口の運営		経費助成		国の経	費助成を活用 ■	
	実績	相談対応 フォーラム) セミナー 経費助成				
DX戦略の策定に取り組んでいる企業の支援(DXコーディ	目標	伴走支援	伴走支援	伴走支援	伴走支援	伴走支援
ネーター伴走支援)	実績	伴走支援				

分 野	産業・しごと分野	項目	商工業・サービス業	担当部局	総合政策	合 政策部 担当課等				課	
事業名	デジタルトランスフォ (人財育)	ン推進事業	R6事業費(千円) 19,0)26	事業 始期	R5	事業 終期	R10		
概 要	県内産業のDXを推進するため、デジタル技業や業界研究会を開催することで、県内IT:										

現状·課題

多数の県内企業が「DX・IT関連の人財 不足」や「企業内の人財育成」等の課題 を抱えており、県内産業のデジタル化を 図るためにはデジタル人財の育成及び 確保が必要となっている。

デジタル活用によって

- ・社内におけるシステム開発やセキュリティ対策に
- ついての研修を開催する。 ・大学・専門学校等における業界研究会や、高等学校におけるIT分野の出前授業、県外在住のデジタル人財と県内IT企業との交流会、本県でのテレ ワーク体験を実施する。



デジタル人財の育成と県内定着及び還流が促進さ れ、デジタル人財が身近にいる環境が整う。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
	計画	デジタル技術体験研修 ビジネスデータ活用 実践ワークショップ	ビジネスデータ活用 実践ワークショップ		、より効果的な支援策を検討	
デジタル人財の育成		セキュリティセミナー デジタル研修	セキュリティセミナー	セキュリティセミナー	セキュリティセミナー	セキュリティセミナー
	実績	ワークショップ				
		大学・専門学校等業界研究会	大学・専門学校等業界研究会	大学・専門学校等業界研究会	大学・専門学校等業界研究会	大学・専門学校等業界研究会
	計画	高等学校への出前授業	高等学校への出前授業	高等学校への出前授業	高等学校への出前授業	高等学校への出前授業
		首都圏デジタル人財との交流	首都圏デジタル人財との交流	首都圏デジタル人財との交流	首都圏デジタル人財との交流	首都圏デジタル人財との交流
デジタル人財の確保	実績	業界研究会 出前授業 デジタル人財交流				

分野	産業・しごと分野	項目	商工業・サービス業	担当部局	三八地均	県民局	担当	課等	地域連持	隽部	
事業名	協働ロボットを活用した三八	R6事業費(千円) 4,2		17	事業 始期	R4	事業終期	R6			
概要	協働ロボットを活用した三八地域のものてもに、ロボット専門人財の育成、ロボットシ				こめの検討	寸会を設置	し、製造美	———— 業界全体	へ 機運	譲成を図	るとと

現状·課題

三八地域では、労働力の確保や生産性 向上への対応が経営課題となっている 企業が多く見受けられる。

デジタル活用によって

地域企業がロボットの導入効果や導入の進め方へ の理解を深められる機会づくりや協働ロボットを 活用できる人財を育成する。

どう変わるか

ロボットを導入する企業が増加し、人手不足への対応が可能となるとともに、生産性向上により収益力が向上する。また、ロボットの導入を支援できる人財が育成され、支援体制の充実が図られる。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
ロボット活用に向けた普及啓	計画	①利活用促進検討会の運営 ②普及啓発セミナーの開催			夏な普及啓発の取組を検討 	
発	実績	① ②				
ロボット専門人財の育成支援	計画	各研修会の開催		企業における人材	育成支援の取組を検討	
	実績	各研修会の開催				
ロボットシステムモデル構築に よる導入促進	計画	ロボットシステムモデルの構築		5 築したモデル等を活用し企	業のロボット導入相談支援を進	
める等人促進	実績	ロボットシステ ムモデルの構築				

令和6年度DX関連事業ロードマップ

N	ام	6
ıv		r 1

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	環境工ネ	ルギー部	担当	課等	自然保証	隻課	
事	業名	大型野生獣管理対策推進事業				(千円)	29,6	86	事業 始期	R6	事業終期	R8
概	要	大型野生獣の管理対策を推進するため、	型野生獣の管理対策を推進するため、デジタル技術を活用した捕獲技術の実証・普及のほか、生息調査や捕獲、担い手対策を実施する。									

現状·課題

ニホンジカやイノシシなど個体数管理が 必要な大型獣の管理対策を担っている |狩猟者の減少・高齢化

デジタル活用によって

「わな」に捕獲された情報が狩猟者にリアルタイム で通知されるシステムの実証・普及を図る。

どう変わるか

- ・見回り作業の省力化により経費・人員が削減され
- る。
 ・錯誤捕獲対応に伴う人身事故のリスク及び錯誤捕
- 獲個体の負傷リスクが軽減される。 ・収集したデータを検証・分析することで、効果的な 管理対策が推進される。

取 組		R6		R7	R8	R9	R10
デジタル技術を活用した「くく りわな」の実証・普及	計画	①実証 ②報	告会	①実証 ②報告会	①実証 ②報告会		
947な]の美証・音及	実績	①実証					

分野	産業・しごと分野	項目	程目 農林水産業 担当部局 農林水産部 担当課等 農林水産							全政策課	[政策課		
事業名	あおもり「農業	あおもり「農業DX」推進事業 R6事業費(千円) 25,734 事業 始期								事業終期	R8		
概 要	本県に適した農業DXを実現するため、生産財の確保・育成及びデータ駆動型の普及指導			ノーシアムに	よるデジ	タル技術の)実証を進	めると	ともに、唇	農業デジ	タル人		

現状·課題

・労働力不足の深刻化などにより、従来 の農作業体系では、農地面積や生産量 を維持することが困難となっている。 ・そのため、農業のデジタル技術に精通 した民間企業等と連携し、農作業体制の DX化及び効率的な普及指導体制の構 築が必要である。

デジタル活用によって

・デジタル技術を活用し農作業の効率化や農業利益の最大化に向けた実証事業を実施する。

- ・デジタル技術を活用している先進地の情報を収 集し、発信する。
- ・各種デジタルツールを活用し、データ駆動型の普 及指導体制を構築する。



・農業分野におけるデジタル人財の育成・確保され、本県に適した農業DXが実現し、人口減少下にあっても本県農業が持続的に発展していく。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
あおもり「農業DX」の実証	計画	①コンリーシアム公募 ③実証結果の検討	②現地実証	3	より効果的	ひが施策を実施
ののひり、辰末し入」の大皿	実績	2				
農業デジタル人財の確保・育 成	計画	①先進国視察 ②人財育成研修 ②セミナー	2 3	2 3	より効果的	ひた施策を実施
成	実績	2				
データ駆動型の普及指導体制	計画	①動画の作成・活用 ②個別農業者への指導記録のデータベース化及 ③データ駆動型の現地指			,より効果的	りな施策を実施
の構築	実績	① ② ③				

分	野	産業・しごと分野 項目 農林水産業 担当部局 農林水産部 担当課等 農林水								農林水流	全政策課	:
事	業名	物価高騰対応「スマート	物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業						事業始期	R6	事業終期	未定
概	要	 長引く物価高騰に対応し、本県に適した農 補助する。	業DXを実	呈現していくため、経営の継続・発展	に取り組む	農業者が	スマート農	農業機械 <i>σ</i>	導入に	要する経	 経費の2分	か1を

現状·課題

・長引く物価高騰で農業経営の悪化が 懸念されているほか、労働力不足により、従来の農作業体系では、農地面積や 生産量の維持が困難となっている。 ・農業DXの実現に向けた事業構造の転換、スマート農業機械の導入支援が必要である。



·デジタル技術を活用したスマート農業機械の導入を支援する。

どう変わるか

・本県に適した農業DXを実現することで、農作業の効率化等による所得向上が図られ、人口減少下にあっても本県農業が持続的に発展していく。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
スマート農業機械の導入支援	計画	①実施者募集 ②補助金事務				
A Y 一下辰未依(M)リ 寺八又 抜	実績	2				

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水產	三部	担当	課等	農産園	芸課	
事	業名	環境負荷低減による持続	R6事業費(千円)		16,3	391	事業 始期	R6	事業終期	R8		
概	要	土壌診断に基づく土づくりと環境にやさし図る。	い農業の]	取組拡大により、消費需要に応えり	られる安全・	安心で良	質な農産物	物の安定の	供給と島	農業所得	 の維持・[i	う上を

現状·課題

- ・土づくりの現場では、熟練した農業者 の高齢化、経験豊富な指導員の減少が 進行している。 ・肥料価格の高騰により生産コストが上
- ・肥料価格の高騰により生産コストが上昇している中で、肥料コスト低減につながる適正施肥等の分かりやすい指導が必要である。

デジタル活用によって

・土壌診断データをオープンデータ化し、土づくり の問題点等を農業者と共有することで、土壌環境 を改善するための指導を強化する。

どう変わるか

・土づくりの経験が浅い農業者であっても、肥料コスト低減を図りながら良質な農産物を安定的に生産できるようになり、農業所得が向上する。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
		①土壌化学性分析 D B のオープン データ化	運用※新規データの効率	室的な取込方法の検討		
	計画	②施肥設計支援システムの機能拡充 に係るアンケート調査	②施肥設計支援システムの 機能拡充実装	サービスの実装		
土壌診断のデジタル化と分か		③土壌の総合診断結果と収量・品 質データの収集	③土壌の総合診断結果と収 量・品質データの収集	③土壌診断結果と収量・品 質データの収集、相関分析、 モデル指標の公開		
りやすい指導	実績	①オープンデータ化②アンケートの実施③土壌総合診断データ収集				

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水産	部	担当	農産園芸課			
事	業名	鳥獣被害防止対策	実施体制	強化事業	R6事業費	(千円)	31,0	000	事業 始期	R6	事業終期	R8
概	要	野生鳥獣による農作物被害を効果的・効率	主鳥獣による農作物被害を効果的・効率的に防止するため、ICT等を活用した捕獲技術等の実証・普及などに取り組み、鳥獣被害防止対策体制を強化する。									 úする。

現状·課題

・本県において、例年、農作物被害の上位を占めるカラスのほか、新規侵入鳥獣であるイノシシ、ニホンジカの被害の急増、ツキノワグマによる人的被害や果樹の食害などが増加していることから、その侵入防止、監視・捕獲等の対策の強化が必要となっている。

デジタル活用によって

- ・GPS発信器を活用したカラスの追跡調査により、行動域等の被害防止対策に係る基礎データを収集する。
- ・ICTを利用した捕獲通知システムによるイノシシ、ニホンジカなどの省力捕獲技術実証等を行い、 高齢化や人員不足に対応した効率的な捕獲技術 を確立する。
- ・危険を伴うツキノワグマの被害対策に対し、ICT を活用した日中・夜間の追い払い方法を確立し、 農作物被害低減を図るとともに農業者の安全性を 確保する。

どう変わるか

・ICTを活用した効率的な野生鳥獣の侵入防止、監視・捕獲技術を確立することで、市町村が農作物被害の低減対策を行う上でのモデルとなり、県内の鳥獣被害の防止対策が強化される。

取 組		R6	R7	R8	R9	R10
ICTを活用した効率的な野生 鳥獣の侵入防止、監視・捕獲技	計画	①カラス行動域調査 ②ニホンザル捕獲・侵入防止技術実証 ③果樹園におけるツキノワグマ監視・撃う。 ④イノシシ・ニホンジカ等省力捕獲技術		カラス被害防止対策の 基礎データとして活用 実証した技術の普及 ※市町村等へ実証結果を 情報共有		
術実証	実績	①カラス調査 ※②④の実証 ③クマ実証 R6は取りやめ ⑤研修内容検討				

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水産部担当課等農産園芸課						
事	業名	衛星ナビ高品質:	R6事業費(千円) 20		20,967		事業 始期	R6	事業終期	R8		
概	要	あおもり米のブランド価値向上を図るため、 ルによる生産者の気運醸成を通じて高品質				の開発と	当該ナビを	を用いた高	高精度な	生產指導	享、食味二	シクー

現状·課題

・新品種を含めた県産米全体の底上げを図るため、より精度の高い生育診断技術や収穫適期情報が必要である。・デジタルデータを活用できる指導者等の育成と、生産者の良食味米生産の気運醸成が必要である。

デジタル活用によって

- ・衛星ナビを活用した水田1枚ごとの精度の高い 生育診断や収穫適期の判断に活用できる指導 ツールの実用化を図る。
- ・上記指導ツールを含む、デジタルデータを活用で きる指導者を育成する。

どう変わるか

- ・「青天の霹靂」の生産においては、品質(玄米タン パク質含有率)と収量の安定確保により生産者の経 営が安定する。
- ・その他の品種についても、指導ツールの活用と生産者の意識向上により、良食味・高品質米の安定生産がなされ、「あおもり米」全体の評価が向上する。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
	計画	開発ツールの記	導ツール、収穫マップの開発 試験運用と改良			
水田1枚ごとの適正な生育診			一部本格運	用の開始		
所を行う指導ツールの実用化 及び収穫適期マップの他品種 への展開	実績	指導ツール、収穫マップの開発 試験運用と改良				
	=1 ===	地域生産指導PTによ	るデジタル指導ツールを活用した	主産指導の実施		
	計画	デジタル指導	ツールを活用した指導者養成研修の	の実施		
「衛星ナビ」を活用した高精度な生産指導	実績	生産指導の実施 指導者研修の実施				
	=1.75	É	味評価スキル向上研修の実施			
	計画		良食味コンクールの開催			
良食味・高品質生産に向けた 指導力の向上と生産者の意識 啓発	実績	研修の実施コンクールの開催				

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水産部	邹	担当	課等	農産園	芸課	
事	業名	大豆安定生産技	術向上支持	援事業	R6事業費	是(千円)	3,9	02	事業 始期	R5	事業終期	R7
概	要	大豆の単収・品質向上のため、各地域が抱え に利用した省力化技術の現地実証を行う。 さらに、生産者、指導機関、実需者等が、新				図る。また、タ	労働力不	足に対応	するため	か、スマー		体系的

現状·課題

- ・規模拡大によるオペレータ不足や水稲 作業との競合から適期作業が困難にな り、収量・品質が低下している。
 ・スマート農業技術等を有効に活用でき
- る生産者、指導者の育成が必要である。

デジタル活用によって

・デジタル技術を活用したスマート農業技術の利用 により作業の高精度化、省力化を図る。 ・スマート農業技術等を有効に活用できる生産者、 指導者を育成する。



・大豆栽培においてスマート農業技術が定着することで、生産者の適期作業が可能となり、収量、品質 が向上し、経営が安定する。



分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水産	部	担当	課等	りんご男	!樹課			
事	業 名	青森りんご先端	技術導入	事業	R6事業費	業費(千円) 38,1		(千円) 38,1		150	事業 始期	R6	事業終期	R8
概	要	りんご生産量の堅持と産地の持続的発展に「 早期開発に取り組む。	—— 句けて、高 [:]	密植わい化栽培専用苗木の生産の	本制強化や新	折規就農者	皆の定着支	援、スマ-	ート農業	技術等σ	実証、新	i品種の		

現状·課題

・青森りんごの生産については、高齢化 の進行等による労働力不足が課題であり、りんごの生産量44万トンの維持のため、スマート農業技術等を活用した、生産性向上の検討が必要である。



・樹形が単純で植栽が直線的なことから作業性が 高い高密植わい化栽培と作業機械を組み合わせ ることで、現在のりんご栽培体系の省力化を進め る。 ・りんご収穫作業等の省力化に向けた機械を開発

する。



・スマート農業技術の活用により、りんごの生産性 が向上し、りんご生産量44万トンの維持につなが る。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
	計画	①省力機械の開発 ②高密植わい化栽培と スマート農業技術等の 先進モデル園設置	① ②先進モデル園を活用 した高密植技術や機械作 業の展示	① ② ③開発中の省力機械の 実証試験	l !	械化や高密植技術の促進
スマート農業技術等の検証	実績	①省力機械の 開発委託(事 業者選定・契 約) ②スマート農 機試験(自動 運搬台車)、 モデル園設置 に向けた圃場 整備				

No. 14 令和6年度DX関連事業ロードマップ

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水産	林水産部		課等	畜産課						
事業	名	マーケット対応型和	口牛生産対		R6事業費	6事業費(千円) 17,3		R6事業費(千円)		R6事業費(千円)		304	事業始期	R6	事業終期	R6
概		あおもり和牛の脂肪の質と形状に関するデー や全国和牛能力共進会の上位入賞対策を実							らに、農場	 易HACC	P等の認	証取得				

現状·課題

- ・食の安全に対する消費者意識が高 ・良の女主に対する消貨有息減が高まっており、県では畜産物の安心・安全に関する認証制度として農場HACCP等の取得を推進している。 ・認証取得するには、関係者による濃密指導が必要となるが、防疫上の観点等から農場内での指導ができていない。



・農場HACCP等の認証取得に向けたオンライン 指導のモデル実証及び普及を行う。

どう変わるか

・農場HACCP認証取得農場が増加し、安全・安心なあおもり和牛の生産体制の構築とともに、認知度向上によりブランド力の強化につながる。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
	計画	オンライン指導のモデル実証 県指導員による農場指導				
農場HACCP等の認証取得の 推進	実績	オンライン指導のモ デル実証 県指導員による 農場指導				

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水産	部	担当	課等	林政課		
事	業名	林業・木材産業デジ	タルシフト	推進事業	R6事業費	武(千円)	10,9	956	事業 始期	R6	事業 終期	R7
概	要	林業分野のイノベーションに地域の関係者か 育成や現場レベルでの実証、森林クラウドシ る。										

現状・課題

・林業事業体等は、森林調査や施業において、ス マート林業技術を積極的に活用する体制が不十

分である。 ・スマート林業技術を現場で実践・指導できる人 財が不足している。

・原木を供給する林業事業体は、不定期に購入 する製材事業者のニーズを把握できず、需給調整が上手く機能していない。

デジタル活用によって

・多様な関係者が連携・協力するコンソーシアムにおいて、林 ・多様な関係者が運防・動力するコンプーンテムにのいて、 楽事業体に勤務する若手職員を対象とした研修会を企画・実施し、スマート林業コア技能者を育成する。 ・林業のデジタル化を推進するモデル地区を選定し、各種技術の現場レベルにおける精度やコスト等について、森林クラ

化を図る。

どう変わるか

・林業事業体等の森林施業が、スマート林業技術の活用により 効率化・省力化される。 ・スマート林業コア技能者の普及活動により、一般技能者が育

成され、地域にスマート林業技術が定着する。

いて、 ・マッチングシステムの構築により、原木の安定供給、価格の 安定・向上、流通コストの低減等による生産性の向上、デジタ ル人財の育成・確保が図られる。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
スマート林業技術活用の人財の育成	計画	①コンソーシアム打合せ等 ②技術活用研修会	① ②			
の育成	実績					
モデル地区の選定及び各種技 術の普及・定着	計画	①各種技術の実証 ②需給マッチング実証委託・ 検討会開催	① ②			
術の普及・定着	実績	2				

分野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水產	音部	担当	課等	農村整備	講課							
事業名	農業農村整備	iDX推進事	· 章業	R6事業費	賃(千円)	(千円) 16,80		(千円) 16,8		(千円) 16,8		(千円) 16,8		事業 始期	R6	事業終期	R8
概要	農業農村整備におけるDXを推進するため、 践や有効性の検証を行い、その効果を広く			「る基盤整備	手法の確	立と、農業	農村整備	プロセ	スにおい	てICT活	用の実						

現状·課題

- ・中山間地域では平地よりも担い手不足が 深刻な状況となっている。
- ・担い手不足の解消にはスマート農業導入 は有効であり、スマート農業に対応した基 盤整備を推進する必要がある
- 盤整備を推進する必要がある
 ・農業農村整備の現場を支えるコンサル・建設業界でも人手不足は深刻であり、生産性向上を図るためには、ICTを活用する必要がある。

デジタル活用によって

- ・作業の自動化や省力化を図るスマート農業を導入する。
- ・ICTを活用し、高い生産性と施工品質を確保できる農業農村整備プロセスを実証する。



- ・スマート農業に対応した基盤整備を進めることにより、スマート農業の実装の加速化が図られ、中山間地域も含めた農村地域において生産性の高い農業の実現が期待される。
- ・農業農村整備分野において、ICTを活用した施工が普及し、農業農村整備事業が着実に実施される。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
中山間地域の農業DXを加速	計画	①検討会の実施 実証試験 聞き取り調査 先進地研修	① 基盤整備手法の確立 パンフレット作成			
化する基盤整備	実績	①検討会の実施 実証試験 聞き取り 先進地 調査 研修				
農業農村整備プロセスのDX	計画	①検討会の実施 ②実証試験 ③研修会	① ② ③	① ② ③ 手引き作成		
	実績	①検討会の実施 ②実証試験				

分		野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水産	農林水産部		等	水産振卵	興課	
事	業	名	陸奥湾海況自動観測シ	/ステム更新	· 新整備事業	R6事業費	(千円)		0 ※R5繰越 ,000千円	事業 始期	R5	事業終期	R7
概		要	陸奥湾海況自動観測システムを更新するとと 湾の環境保全対策やホタテガイ養殖に係る必	さし、小型 必要な情報	型ブイ2基を追加することにより、 等を漁業者等へ提供する。	ブイ設置点及	及び陸奥沼	弯の広範囲	の流れ等	を観測 ⁻	する体制	を構築し	、陸奥

現状·課題

- ・稚貝を効率的に採取するためには、湾内全域の表層の流れを把握する必要がある。
- ・現システムの通信モジュールは、令和8年3月でサービス終了となり、また、係留索が10年を経過することから、更新が必要である。

デジタル活用によって

・陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源の 生育環境を監視するための自動観測システム及び 通信モジュールを更新する。

どう変わるか

・これまで以上に漁業者のホタテガイ養殖管理に係る必要な情報の提供が可能となり、陸奥湾の養殖ホタテガイの安定生産につながる。

取 組		R6	R7	R8	R9	R10
機器更新整備	計画	実施設計	機器の工事、設置		詳細な情報発信	
詳細な情報配信	実績	実施設計				

令和6年度DX関連事業ロードマップ

No. 18

分野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	三八地域	三八地域県民局		課等	地域農村	木水産部						
事業名	三八地域肉用子	牛生産推送	· 進事業	R6事業費(千円) 2,6		R6事業費(千円) 2,69			費(千円) 2,6		2,699		事業始期	R4	事業終期	R6
	和牛繁殖経営において、子牛の生産拡大を 術の高位平準化に取り組む。	図るため、	AI等を活用して安全で省力的なな	分娩管理方法	去の導入?	を進めると	ともに、う	子牛の損	耗率の値	私減と育.	成技					

現状·課題

・三八管内の肉用牛繁殖経営は、耕種との複合経営が多く、昼夜を問わない分娩監視作業が労働負担となっていることや、子牛が販売前の育成段階で死亡する割合(損耗率)が県平均より高い。



・画像認識AI装置を搭載した分娩監視カメラによる分娩管理方法のモデル実証事業を実施する。

どう変わるか

・分娩監視作業の労働負担や分娩事故の軽減が 図られ、子牛の生産率が向上する。

取組				R8	R9	R10
繁殖農家における分娩監視カ メラの導入	計画	①導入指導支援 ②現地研修会		より効果	 	L
メフの得入	実績	①導入指導支援				

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	西北地垣	場民局	担当割	課等	地域農村	木水産部	
事:	業名	稼げる「西北型水田農	稼げる「西北型水田農業」定着加速化事業						事業始期	R6	事業終期	R8
概	要	生産性及び収益性の高い「西北型水田農業」	の実現を対	加速するため、スマート農業技術の)導入効果 <i>0</i>)最大化を	三図る取組	を推進す	る。			

現状·課題

・スマート農機の導入は進んでいるが、 生産性及び収益性向上にその機能を活かし切れていない状況にあるため、精密化等の機能の活用推進や効果的に活用できる人財の育成が必要である。

デジタル活用によって

・作業効率や収量・品質に関するデータ等を活用した精密化農業を実践する。

どう変わるか

・生産性及び収益性の高い西北地域に適した水田 農業を実践する経営体が増加する。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
スマート農業のさらなるメリッ	計画	技術実証ほの設置 現地検討会	技術実証ほの設置 現地検討会	技術実証ほの設置 現地検討会	最新技術の	情報収集・提供
トの追求	実績	技術実証ほの設置 現地検討会				
スマート農業のメリットを活か せる人財の育成	計画	オベ養成研修 ICTスキル研修 スマート農業研修会 情報提供	オペ養成研修 ICTスキル研修 スマート農業研修会 情報提供	オベ養成研修 ICTスキル研修 スマート農業研修会 情報提供	, 導入マニュアル	のフル活用・更新
にの人別の自成	実績	オペ養成研修情報提供				

分 野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	西北地域	県民局	担当詞	課等	地域農林	木水産部	
事業名	「西北のハンデ克服」リモート技術	を活用した	た肉用牛生産推進事業	R6事業	費(千円)	1,4	99	事業始期	R5	事業 終期	R6
	西北地域における肉用牛生産を維持・拡大で 整備に取り組む。	するため、「	Jモート技術を活用した飼養管理(の効率化と	∠草地管理	里技術の高	度化によ	る低コス	ストな肉原	用牛生産	体制の

現状·課題

・西北管内は大動物を診療できる獣医師が少ない(2名)ほか、草地管理の技術指導を受けられる機関(畜産研究所)が遠方であるなど、肉用牛の生産推進を図る上でハンデがある。

デジタル活用によって

・冬期預託施設内にリモートカメラを設置し、獣医師と飼養管理情報を共有し、適切な管理指導などを速やかに受けられる体制づくりに取り組む。 また、草地画像情報により畜産研究所から牧草管理指導を得る体制づくりに取り組む。

どう変わるか

・適切な管理指導などにより、事故率が少なく効率 的な肉用牛飼養管理の仕組みが構築されるほか、 草地の有効利用による低コスト肉用牛生産体制が 確立する。

取 組		R6	R7	R8	R9	R10
リモート技術の導入に向けた 検討	計画	検討会の実施				
1失高り	実績	検討会等の実施				
リモート技術の活用手法の実証	計画	飼養管理情報の共有化実証 草地管理技術の高度化実証				
PIL.	実績	草地管理技術の高度化実証				
リモート技術の普及啓発	計画	リモート技術活用マニュアルの作成				
	実績					

分	野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	下北地域		担当	当課等地域農林水産部		水産部	
事業	名	躍進しもきた新規就農者所	所得アップ	支援事業	R6事業費	(千円)	1,6	60	事業始期	R6	事業終期	R8
概												

現状・課題

- ・新規就農者は、栽培技術や経営管理能力が低く、加工・販売や「冬の農業」への取組が不十分であるため、農業所得が低迷している。新規就農者の資質を総合的に高めるとともに、経営内での多角化を進め、農業所得の確保を図る必要がある。
- ・下北地域の農業振興には、新規就農者の安定確保が必要である。

デジタル活用によって

- ・クラウド会計アプリによる簡易な会計処理を進めるとともに、農業ビジネスマッチングサイトによる 販路開拓のほか、「たらの芽」の栽培技術を収録し たデジタルアーカイブを作成する。
- ・就農に向けた意識啓発等を図るSNS活用セミナーを開催する。

どう変わるか

- ・DXやデータを活用し、新規就農者でも安定した農業所 得が得られる農業経営が実現される。
- ・SNSの活用により、就農に向けた意識啓発と農業への理解促進とともに、関係人口の増加にもつながり、下北地域の農業振興が図られる。



分 野	;	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	下北地垣	以県民局	担当詞	課等	地域農村	木水産部	
事業名		下北の持続的水に	下北の持続的水田農業構築事業							R5	事業 終期	R7
概要		下北地域の大豆生産の中心である東通村の 課題の対策技術を実証する。また、スマート に取り組む。										

現状·課題

- ・大豆生産は2集落営農組織に集約されて いるが、収量が少ない。
- い暗きよ排水設備の老朽化により排水性が 低下し、作業性と大豆の生産性が低下して いる。
- ・受託希望面積の拡大と高齢化等によりオペレーター不足が顕在化している。

デジタル活用によって

・スマート農業技術の導入等、オペレーター不足へ 対応することにより、作業の効率化が進み、適期作 業と大豆の生産性向上が図られる。

どう変わるか

・集落営農組織における担い手不足が緩和される とともに、大豆の生産性が向上し、持続的な水田農 業の展開が可能となる。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
高収量生産技術の検証	計画	①高収量生産技術	の現地実証			
向外主工注が呼びがた。	実績	①現地実証				
検証技術の分析と対策の検討	計画	①転作作物の安定生 ②新たな生産技術体系に対応				
	実績	①検証技術検討 ②担い手対策検討				
オペレーターの確保・育成	計画	①大豆作先進地 ②スマート農業機械の				
	実績	①先進地調査実施 2)実演会内容検討				

令和6年度DX関連事業ロードマップ

分	野	産業・しごと分野	項目	観光業	担当部局	観光交流	推進部	担当詞	課等	観光政	女策課	
事業	4 名	まるごとあおもりク	まるごとあおもりクロスメディア展開事業					12,202		R6	事業 終期	R8
概	要	PESOとよばれる4メディア(オウンドメディ 者のメディア行動に対応することで、アウトI (まるごとあおもりオウンドメディア:ブログ	ドアアクテ	ィビティの認知度向上や閑散期の旅	行の促進に			請報発信 <i>σ</i>)展開に	より、変	 変化する	消費

現状·課題

- ・前身事業によりSNSフォロワーが大幅に 増加した。
- ・消費者のメディア行動が多様化している。 ・より多くのファンの獲得や実需に繋がるよ うな効果的な情報発信をしていく必要があ る。

デジタル活用によって

- ・情報発信の基礎であるオウンドメディアの体制を強 化する。
- ・ペイドメディアにおいて、秋まつりや冬のアクティビ
- ティなどに係る体験記事を制作する。 ・青森をテーマにした情報発信企画を制作し、宿泊情 報等を効果的に発信をする。

どう変わるか

職員の情報発信スキルの向上とともに、新たな 情報発信体制が確立し、青森県の魅力を効果 的に発信・拡散することで、戦略的に新たな フォロワー層の増加やメディアへの露出拡大を つながり、本県への誘客促進とともに観光消費 の増加を実現する。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
取組1 オウンドメディア発信	計画	SNS投稿回数850回(年間)	SNS投稿回数850回(年間)	SNS投稿回数850回(年間)		
体制強化	実績	SNS投稿回数 782回				
取組2 他メディアとのクロス 展開	計画	体験記事4本 企画制作4本	体験記事4本 企画制作4本	体験記事4本 企画制作4本		
REPUT	実績	体験記事4本 企画制作1本				

分野	産業・しごと分野	項目	観光業	担当部局	観光交流	推進部	担当	課等	観光政策		
事業名	DXによる青森ファン関	係強化推進	· 進事業	R6事業費	(千円)	48,6	530	事業 始期	R5	事業 終期	R10
概 要	持続可能な観光地経営実現のため、青森ファン ※システム(顧客データベース)及び青森ファン ※Customer Relationship Manageme	゚コミュニテ	ーィ(Webサイト)で構成する「i							達携し、	CRM

現状・課題

- ◆世に情報が溢れ、マス向けの情報は見つけてもらいづらい。(情報は砂の一粒)
- ◆個人情報保護規制が強化され、他者が 取得した個人データの活用は困難であり 自らデータを取得する必要がある。
- ◆定住人口が減少し、人口(交流・関係・定住)増の取組の必要性が加速する。

デジタル活用によって

会員データ、アンケートデータ、ロコミデータ等を活用した顧客解像度の向上、ダイレクトな情報発信やファンからの情報拡散、ファンアイデアの活用やモニタリングによる共創等を実現する顧客関係管理システム(CRMシステム)及びWebサイト上に青森ファンが集うコミュニティサイトを構築する。

どう変わるか

顧客データ等を活用できる地域連携型のデータ活用基盤が構築されることで、ターゲットに応じたアプローチによる顧客の開拓が実現し、青森ファンとの関係を強化するとともに、地域(県・DMO・地域事業者等)の生産性・収益性を向上し、持続可能な観光地経営が可能となる。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
青森ファンプラットフォームの システム構築・運用	計画	システム構築		運用	H	
システム構築・連用	実績	システム構築				
青森ファンプラットフォームの 推進体制構築	計画			DMO・地域事業者等との連	携	
推進14和博衆	実績	DMO・地域事業者 等との連携				

分	野	産業・しごと分野	項目	観光業	担当部局	中南地域	県民局	担当割	課等	地域連掛	隽部	
事	業名	古津軽ブラント	事業	R6事業費(千円) 7,			7,831		R5	事業終期	R6	
概	要	「古津軽」のコンセプトを活かした誘客につい 向け環境を整える。		での一層の浸透や旅行商品造成の)定番化、交	流拠点の	構築などに	こより、観:	光団体・	市町村等	手主体の]	取組に

現状·課題

古津軽のターゲット層である首都圏等 県外からの誘客、民間事業者等主体の 取組に向けた効率的な仕組みの構築が 課題となっており、デジタルを取り入れ ることが必要。

デジタル活用によって

県外観光客向けチラシのデジタル化や次年度以降 の情報伝達の拡大に結び付けるSNS広告に加え、 効率的なデジタルツアーを実施する。

どう変わるか

県外観光客が容易に情報に触れ、入手できる環境 とともに、経費や事務の効率化が図られ、観光団 体・市町村等が主体となり、地域資源を活用した誘 客促進対策を実施できる。

取組	R	16	R7	R8	R9	R10	
古津軽ウィークのデジタルPR	計画		実施				
	実績	実施					
デジタルツールを活用した周 遊促進	計画	デジタルツア-	―作成・実施				
避促進	実績	デジタルツアー 作成					

分		野	産業・しごと分野	項目	働き方	担当部局	経済産業部		担当	課等	企業立均	也・創出部	#
事	業	名	成長産業対応型	』誘致促進	事業	R6事業費(千円) 12,7			12,746 事業 始期		R6	事業終期	R8
概			あらゆる産業のデジタル化が進むとともに、 等、新たな手法による誘致活動を展開する。		会に向けた市場拡大や設備投資が	が見込まれる	5中、成長	分野を誘致	対するため	か、サテラ	ライトオフ	アイスの開	設促進

現状·課題

- ・これまでの企業誘致活動により、コンタクトセンターやBPOセンターのほか、システム開発等の情報サービス関連企業の立地が進んでいる。
- ・デジタル技術の発達に合わせ、DXに取り組む企業の増加やその市場拡大が期待される。

デジタル活用によって

情報及びデジタル関連企業の立地を推進するためのプロモ活動及び企業視察の積極的な受入を展開する。

どう変わるか

柔軟な働き方に対応することができ、より質の高い 雇用を創出する情報及びデジタル関連産業の集積 が図られ、デジタル人財が増加し、地域課題の解決 にDXを活用した取組が定着する。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
立地プロモーション活動	計画	①説明会開催、大規模展示会への参加	1	1		
		②情報発信	2	2		
	実績	①出展準備 ②情報発信準備				
		①現地視察	1	1		
企業視察受入	計画	②試行的オフィス利用	2	2		
	実績	①現地視察 ②試行的オフィス利用				

令和6年度DX関連事業ロードマップ

No.	27

分野	産業・しごと分野	項目	働き方	担当部局	こども家	庭部	担当課等県民活躍排			
事業名	仕事と家庭のジェンタ	ブーギャツ	プ解消事業	R6事業費(千円) 11,850			事業 始期	R5	事業 終期	R7
概 要		性も男性も自分らしく活躍することができる青森県の実現を目指した取組の一つとして、女性の経済的自立促進に向けた意識醸成を行うとともに、テレワーが普及している状況下で、地方で稼げるスキルの習得や、デジタル分野でのジェンダーギャップ解消のため、デジタルスキルの習得促進に取り組む。								

現状·課題

性別役割分担意識が依然として根強く 残り、また、男性に比べて女性は非正規 雇用の割合が高く、年間所得が低い状 況。女性のより稼ぎたい意欲、学びたい 意欲を高める取組が必要である。

デジタル活用によって

柔軟な働き方を可能とするデジタルスキルの習得 に向けた講座を開催する。

どう変わるか

自分のライフスタイルに合わせて働き、より収入が 得られ、自分らしく活躍できる女性が増えること で、県内における性別役割の分担意識とともにデジ タル分野でのジェンダーギャップの解消につなが る。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
デジタルスキル講座開催・実践 支援	計画	マインド領成セミナー 講座開催	講座開催 シップ	458-3 360		
支援	実績	マインド領域セミナー 嫌極附後				

分 野	産業・しごと分野	項目	働き方	担当部局	西北地域	西北地域県民局		担当課等地域		也域連携部	
事業名	西北地域の未来をつくる	デジタル	人財育成事業	R6事業費	(千円) 5,024		24	事業始期	R4	事業終期	R6
概 要	ICTスキルを活用して働く人財を育成するたりの出が講座を実施しています。		て中の女性や一次産業者向けにIC	Tスキルの	習得・向」	こにつなが	る講座を	実施する	るとともに	こ、地元I	СТ

現状·課題

五所川原圏域の求人倍率は他圏域と比べて低く、比較的人気のある事務職の求人も少ない。また、様々な場面でICTが活用され始めているが、西北地域の主産業である一次産業や地元高校生にはICTを活用した稼ぎ方や働き方が普及・定着していない。そこで、職業選択の制限や地理的に不利な西北地域においては、ICTを活用した働き方等を学ぶ機会や人財を育成することが必須となっている。

デジタル活用によって

・県内で働くリモートワーカー等を講師とし、様々なスキルや知識を習得する講座を開催する。 ・一次産業者向けに農産物等の売上向上につながるICTスキルを習得できる講座を開催する。 ・地元のICTワーカーを講師とした出前講座を開催する。

どう変わるか

求人倍率に左右されることなく、自身のICTスキルを活用して柔軟に働くことができる人財が増加するとともに、ICTを活用した農産物の売上向上による一次産業者の収益が拡大する。

取組		R6	R7	R8	R9	R10
ママICTワーカー育成講座の	計画	講座の実施 (講座受講 者対象)	リモートワーカーとし	て自走 コー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
開催及び実証	実績	講座の実施 実証				
一次産業者向けICTスキル習 得講座の実施	計画	講座の実施	参加者が習得したス	 		
内神圧マン人心	実績	内容検討				
管内高校での地元ICTワー カー出前講座の実施	計画	講座の実施	地元にいながらICTスキル 働き方を学び、進路	!		
八一山削誦座の夫他	実績	講座実施				